

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 埼玉県上尾市
本事業の担当部局名 健康福祉部健康増進課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する気運醸成						
個別事業名		オンライン母子支援業務				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		10,619,312		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	10,619,312
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		10,619,312						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	9,570,000	1,049,312	0	0	0	10,619,312	
	対象経費支出予定額	9,570,000	1,049,312	0	0	0	10,619,312	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 令和5年は、昨年と比較し合計特殊出生率、婚姻数、婚姻率ともに減少しており、これから年少人口数の減少が拡大していくことが予想される。引き続き、子ども・子育て支援事業計画に基づき各事業を実施していきながら、少子化対策の入り口となる結婚新生活支援事業などの結婚支援やオンライン母子支援事業を行うことで、子ども・子育て支援の充実を図り、子どもを産み育てたいという意識の醸成に取り組む。 <本個別事業の位置付け> 「第6次上尾市総合計画」において、明日を担う人が育つまちづくりを基本方向とし、「子どもを安心して産み育てることができ、子どもが伸びやかに育つ」ことを目指すとしている。このための具体的な施策目標の一つとして、就学前の親子への支援の充実を掲げている。この目標に係る事業として周産期～子育て世帯(主に未就学児)を対象に、スマートホンアプリ・SNSを活用した情報発信ツールの導入、WEBを活用した子育て相談、カウンセリング窓口の整備など、市民のリスク段階に応じたオンライン母子支援サービスを導入・運用する。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	スマホアプリ・SNSによる情報発信及び子どもまんなか月間(11月)における集約的情報発信	子育て世帯に向けて、制度・イベントの周知・子育てに関するよくある疑問・専門家監修の良質な情報等を配信し、子育て不安の解消を図る。利用媒体は以下の通り。 ①LINE: 既存利用者が多いこと、次年度から運用予定のライン公式アカウント機能拡張を利用し、セグメント配信ができるほか、AIチャットボットを活用したサービス案内の自動化が可能であることから、効率的に情報発信が可能。 ②電子母子手帳アプリ: プッシュ型の情報発信ができる他、予防接種管理機能・成長記録管理機能など、付加価値が高く子育て支援ツールとして優れている。 子どもまんなか月間(11月)においては、上記①②のツールを活用し、子どもまんなか月間の理解促進のための特集記事の配信・プッシュ通知の頻度を強化するほか、11月には世界早産時デーのイベントと合わせて、子どもまんなか月間の浸透及び子育て機運の醸成を図る。					
	2	小児科・産婦人科オンライン相談	主に低～中リスク層に向けたオンライン相談体制の整備 ①小児科・産婦人科によるオンライン相談サービスを実施 ・24時間休日含め対応可能なテキストベースでの相談(Lineまたはブラウザ上) ・日中に助産師がテキストまたは対話形式で相談(要予約) ・医師によるテキストまたは対話形式での相談(要予約) ②専門医監修の子育て関連記事の配信(Line)					
	3	オンラインカウンセリング	主に高リスク層(産後うつの可能性がある)に向けたオンラインカウンセリング体制の整備 ・精神科医監修のもと、心理師・臨床心理士で構成されるカウンセラーが悩み相談を行う。 ・周産期～子育て世代本人の他、家族等関わる人も対象とする。 ・夜間休日含め相談体制を整備する。					

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

「課題、分析」

- ・0歳児をもつ母からの相談が多い。
- ・夜間の相談が多い。
- ・メール、ラインメッセージでの相談が多く、相談手段としてSNSは有効。

「今後の取り組み」

- ・相談の多い内容について、SNSを活用して情報発信をしていく。
- ・0歳児の母向けの事業が少ないので、実施を検討していく。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年少人口(第6次上尾市総合計画)		人	26,333(令和7年度)	26,451(令和5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.11(令和5年)	
	婚姻件数		件	799(令和5年)	
	婚姻率			3.5(令和5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	情報発信・啓発活動数	回/年	50(令和7年度)	50(令和6年度見込)
	②	登録者数	人	900(令和7年度)	500(令和6年度見込)
	③	利用者のべ人数	人	120(令和7年度)	100(令和6年度見込)
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80	「---」
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	「---」
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80	「---」
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				